

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	働き続けやすい企業普及事業	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	職業家庭両立課	職業家庭両立課長 塚崎裕子		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	・「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業の経営トップ、人事担当、現場管理職の各層を対象として研修等を総合的に行うことにより、両立支援の意義、必要性、企業内で自らが果たすべき役割についての、理解を深めるとともに、それぞれの立場で必要とされる知識やノウハウを付与し、働き続けやすい企業の普及を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①企業トップに対する両立支援会議の開催、②職業家庭両立推進者研修の実施、③管理職等に対する研修の実施、④仕事と家庭の両立に関する周知・啓発の実施 ○実施主体:民間団体等					
実施状況	①企業トップに対する両立支援会議の開催 54回、1443人 ②職業家庭両立推進者研修の実施 67回、4342人 ③管理職等に対する研修の実施 79回、4680人 ④仕事と家庭の両立に関する周知・啓発の実施 リーフレット10,000部配付					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	73	69	55	-	-
	執行額	43	69	55		
	執行率	58.9%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	43	69	55		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	受託者に対して、適宜連携を図り事業の進捗状況等を把握するとともに、1年間の事業報告書及び精算報告書を提出させ、事業内容を確認している。その際に本事業の実施内容及び用途について把握している。				
	見直しの余地	平成21年度限りの事業				
予算監視の所見率化	本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している。					
補記	・「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定)において、「育児休業の取得期間・方法の弾力化(育児短時間勤務の活用等)」、「ワーク・ライフ・バランスの実現(年次有給休暇の取得促進、労働時間短縮、育児休業等の取得促進)」が記載されている。					

厚生労働省 55百万円

[事業管理、受託団体の指導]



【公募(企画競争)・委託】

A. 東京海上日動リスクコンサルティング(株)
55百万円

[働き続けやすい企業普及事業を実施]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	セミナー講師旅費	1			
旅費	セミナー講師旅費 等	3			
印刷製本費	テキスト作成費、チラシ作成費、DM作成費、リーフレット作成費 等	9			
通信運搬費	テキスト送料、チラシ送料、DM送料、リーフレット送料 等	5			
借料	セミナー会場借料	3			
雑役務費	Webコンテンツ制作費、広告費	2			
管理費	事業従事者賃金	29			
消費税	消費税及び地方消費税	3			
計		55	計		0